

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成26年5月1日

至 平成26年7月31日

オンラインフールティンク株式会社

(E05277)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	7,639,044	8,159,618	10,445,116
経常利益(千円)	194,555	517,239	454,811
四半期(当期)純利益(千円)	72,118	268,206	200,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,648	276,364	202,594
純資産額(千円)	2,621,036	2,914,036	2,755,981
総資産額(千円)	10,946,609	11,717,146	11,430,176
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	6.68	25.20	18.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	23.9	24.9	24.1

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失金額(円)	△1.21	7.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

在宅介護事業において、平成26年1月1日付で当社の連結子会社である「エルケア東日本株式会社」は、当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さが残る状況で推移しましたが、円安基調、設備投資の回復、公共投資の増加等の経営環境の改善を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善を続けており、緩やかな回復基調が続きました。

介護サービス業界においては、政府主導による社会保障制度改革により、高所得者の自己負担率の見直し、要支援者の保険給付からの分離などの施策が打ち出されています。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業における入居者数が好調に推移し、在宅介護事業における顧客が増加した結果、売上高は81億59百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比104.4%増）、経常利益は5億17百万円（前年同期比165.9%増）、四半期純利益は2億68百万円（前年同期比271.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制の最適化を図り、営業活動の一層の強化を行い、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は29億85百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は2億57百万円（前年同期は12百万円の経常損失）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は144サービスとなっております。既存事業所の稼働率向上の推進ならびに障がい福祉サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。なお、「エルケア東日本株式会社」は、平成26年1月1日付で当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

在宅介護事業の売上高は41億38百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は1億3百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は8億62百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は43百万円（前年同期比180.8%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等42ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化の推進によりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげてまいりました。

フード事業の売上高は26百万円（前年同期比102.3%増）、経常利益は17百万円（前年同期は2百万円の経常損失）となりました。

⑤ その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行っている連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、教育研修事業を行っている連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億47百万円（前年同期比42.5%増）、経常損失は39百万円（前年同期は15百万円の経常損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、117億17百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より6億69百万円増加し、46億91百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億82百万円、預け金が2億65百万円増加し、受取手形及び売掛金が55百万円、繰延税金資産が35百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より3億82百万円減少し、70億25百万円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産が88百万円増加し、有形固定資産が4億55百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より2億18百万円増加し、61億28百万円となりました。その主な内訳は、前受金が4億83百万円増加し、未払金が88百万円、未払法人税等が69百万円、賞与引当金が57百万円、買掛金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より89百万円減少し、26億74百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が53百万円、リース債務が28百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、29億14百万円となり、自己資本比率は24.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において売却したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
日本ロングライフ株式会社	ロングライフ・クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	490,137	平成26年2月

設備の新設の計画

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	さくらリゾート 湯布院(仮称) (大分県由布市)	その他	会員制 ホテル	463	175	借入金	平成26年 12月	平成27年 9月

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として29年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この29年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 601,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,587,900	105,879	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	105,879	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	601,700	—	601,700	5.37
計	—	601,700	—	601,700	5.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,502	1,608,422
受取手形及び売掛金	1,486,120	1,430,635
たな卸資産	38,738	35,931
繰延税金資産	82,546	46,638
預け金	* 1,084,533	* 1,349,914
その他	204,955	220,406
流動資産合計	4,022,397	4,691,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,485	5,797,252
減価償却累計額	△2,155,637	△2,068,940
建物及び構築物（純額）	4,156,847	3,728,311
車両運搬具	5,756	4,956
減価償却累計額	△5,711	△4,937
車両運搬具（純額）	44	18
工具、器具及び備品	392,081	423,310
減価償却累計額	△307,601	△336,498
工具、器具及び備品（純額）	84,480	86,812
土地	2,290,548	2,284,295
リース資産	291,529	298,261
減価償却累計額	△116,537	△158,634
リース資産（純額）	174,991	139,627
建設仮勘定	—	12,000
有形固定資産合計	6,706,912	6,251,064
無形固定資産		
のれん	57,397	38,264
その他	22,857	26,851
無形固定資産合計	80,254	65,116
投資その他の資産		
投資有価証券	33,688	128,191
関係会社株式	13,767	13,767
差入保証金	419,832	432,049
長期前払費用	73,032	66,959
破産更生債権等	200	—
その他	80,190	68,047
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	620,611	709,016
固定資産合計	7,407,779	7,025,197
資産合計	11,430,176	11,717,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,314	93,428
短期借入金	306,568	274,667
1年内返済予定の長期借入金	626,380	583,966
リース債務	58,765	56,484
未払金	325,855	237,474
未払費用	479,368	499,296
未払法人税等	142,576	73,198
前受金	3,574,497	4,057,774
賞与引当金	155,445	97,770
契約解除引当金	24,830	23,405
その他	68,707	130,703
流動負債合計	5,909,307	6,128,168
固定負債		
長期借入金	2,466,515	2,412,794
リース債務	125,505	97,157
繰延税金負債	20,380	25,829
退職給付引当金	45,787	41,877
ホーム介護アフターコスト引当金	10,800	—
資産除去債務	81,516	86,813
その他	14,382	10,468
固定負債合計	2,764,887	2,674,941
負債合計	8,674,195	8,803,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,698,609	2,912,872
自己株式	△62,440	△126,806
株主資本合計	2,736,168	2,886,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,107	13,489
為替換算調整勘定	13,071	14,106
その他の包括利益累計額合計	18,178	27,596
少数株主持分	1,634	374
純資産合計	2,755,981	2,914,036
負債純資産合計	11,430,176	11,717,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	7,639,044	8,159,618
売上原価	5,990,742	6,284,349
売上総利益	1,648,301	1,875,268
販売費及び一般管理費	1,407,578	1,383,273
営業利益	240,723	491,994
営業外収益		
受取利息	174	217
受取配当金	2,175	1,801
受取入居者負担金	7,760	11,209
施設利用料収入	740	1,017
助成金収入	4,490	6,615
寄付金収入	—	51,908
その他	6,930	7,882
営業外収益合計	22,271	80,652
営業外費用		
支払利息	50,960	48,692
持分法による投資損失	13,836	5,127
その他	3,641	1,587
営業外費用合計	68,438	55,407
経常利益	194,555	517,239
特別利益		
投資有価証券売却益	35,113	—
債務免除益	7,341	—
特別利益合計	42,454	—
特別損失		
固定資産売却損	—	18,005
固定資産除却損	389	2,622
減損損失	—	8,064
賃貸借契約解約損	—	2,055
和解金	9,395	—
訴訟関連損失	11,281	710
特別損失合計	21,066	31,459
税金等調整前四半期純利益	215,944	485,779
法人税、住民税及び事業税	99,466	182,430
法人税等調整額	45,041	36,402
法人税等合計	144,507	218,833
少数株主損益調整前四半期純利益	71,437	266,946
少数株主損失(△)	△681	△1,259
四半期純利益	72,118	268,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,437	266,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,646	8,382
持分法適用会社に対する持分相当額	7,858	1,035
その他の包括利益合計	△3,788	9,417
四半期包括利益	67,648	276,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,330	277,624
少数株主に係る四半期包括利益	△681	△1,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるエルケア東日本株式会社は、当社の連結子会社であるエルケア株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、39.40%から37.08%に変更されます。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年10月31日)

預け金1,084,533千円のうち132,319千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、951,657千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年7月31日)

預け金1,349,914千円のうち143,637千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,205,718千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	245,505千円	234,496千円
のれんの償却額	26,170	19,132

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,797,338	3,986,990	738,567	12,950	7,535,847	103,196	7,639,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,199	3,357	41,087	297,321	350,966	982	351,948
計	2,806,538	3,990,348	779,654	310,272	7,886,813	104,178	7,990,992
セグメント利益又は損失 (△)	△12,093	48,869	15,630	△2,470	49,935	△15,747	34,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,935
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△15,747
未実現利益の調整額	114
のれんの償却額	△19,132
全社損益(注1)	179,483
その他(注2)	△97
四半期連結損益計算書の経常利益	194,555

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,985,206	4,138,313	862,875	26,202	8,012,598	147,019	8,159,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,110	6,830	32,885	351,373	396,199	3,446	399,645
計	2,990,316	4,145,144	895,760	377,575	8,408,797	150,466	8,559,264
セグメント利益又は損失 (△)	257,989	103,943	43,888	17,058	422,879	△39,001	383,878

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	422,879
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△39,001
未実現利益の調整額	113
のれんの償却額	△19,132
全社損益（注）	152,380
四半期連結損益計算書の経常利益	517,239

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6.68円	25.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	72,118	268,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	72,118	268,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,788,743	10,643,230

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第29期第3四半期（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。